

「21世紀の学校」をどう考えるか

社会の少子化と学校再編成の課題

馬居 政幸

静岡大学助教授

— はじめに —
二一世紀の学校を考えるにあたり、範囲と観点を明確にしておきたい。

先ず時間の範囲。本シリーズの幾人かの著者も述べているように、一〇〇年後の二一世紀直前と七年後の二〇〇一年とは全く異なる。ここでは二〇二五年、すなわち第一四半期までを射程に考察する。理由は後に述べる。

次に観点。次のいずれの立場かで学校観はかなり異なる。一つは、政治、経済、文化など全体社会の変化に基づき学校のあり方を考える立場。もう一つは、全体社会から相対的に独立したものとして学校を位置づけ、教育内容・方法・経営といった学校内部の教育論(学)上の課題を考察する立場。ここでは前者の立場から考察する。

具体的には、「国際化」「情報化」「少子化」「高齢化」を二一世紀第一四半期の日本社会を解説するキーワードとして提起し、これらと学校との関係

を要約提示した後に、特に少子化に焦点を絞り二一世紀の学校を考える上での課題を提示したい。

二 「国際化」と「情報化」
「国際化」は「多文化共生教育」が課題。単一民族・文化神話を前提とする社会を、多様な文化で学び育つ人々が共に生きることができる社会に転換するための課題である。

教育内容・方法の次元ではグローバル教育、国際理解教育、異文化理解教育、開発教育、環境教育、平和教育などが、教育機会の次元では帰国後も含めた在外邦人の子どもの教育が現在以上に課題となろう。ただしこれらはいずれも日本人の教育。政治・経済的次元での問題とも絡んでより困難で重要な課題は、全国各地で今後益々増大すると思われる多様な在日外国人の子どもたちへの教育である。だがそれは、彼ら彼女らの自国文化を尊重し学習することを通じて、日本全国の公立小・

中学校が多文化共生教育を展開する上で最も重要な契機ともなろう。

「情報化」の課題は、「自己学習能力」と「生涯学習システム」。

情報社会は、知識を獲得・蓄積(ストック)すること自体ではなく、単なる記号の集合体として流動(フロー)状態にある情報を、選択・創造・操作する主体の行為によって価値が生ずる社会である。価値が提供する側(教育者)ではなく使用する側(学習者)に属する以上、重要なのは「学習者」情報選択・創造・操作主体者の育成。学習者一人一人が情報機器操作の習熟も含めて、自己のニーズにしたがって必要な情報を自在に選択・創造・操作できる能力、自己学習能力をいかに育成するかが課題となるわけである。

さらに、個々人の自己学習能力が課題である以上、提供する側(教育者)の方の仕組みも、教育者中心から学習者中心すなわち生涯学習システムに転

換するのは当然である。

さらに国境を越える情報が近年の世界史的变化の起動因となり、ボーダーレスという言葉を一一般化させたことに象徴されるように、「国際化」と「情報化」は密接に関連する社会変化である。したがって、両者は相互に影響しあっており、同質・同化・一元化適合的な日本の閉じた社会システムを、異質・異化・多元化適合的な開いた社会システムに転換することを要請するであろう。学校も例外ではありえない。

「教師・教科書・教室」に「閉ざされた学校」を、「地域・異文化・生涯」における多種多様な「ヒト、モノ、コト」に「開かれた学校」に転換することこそ、「国際化」と「情報化」を挺子に二一世紀を開く学校を再構築するための最も重要な課題である。

三 「少子化」と「高齢化」
「少子化」は「男女共同参画型社会の実現」、「高齢化」は「ボランティア

スピリットの育成」が課題。

いずれも人口という社会構造の最基底部に生ずる変化。高齢化が今後の社会システム改編の中核に置かれる理由である。そして日本の高齢化率が世界に類のない速さと高さでピークになるのが二〇二五年、二一世紀第一四半期を考察対象とする理由である。

超高齢社会とは「若い」とともに誰もがハンディキャップを持つ社会。それは特別な福祉施策の問題ではなく、人間として成長・発達する課題の中にハンディキャップに対処できる意欲・知識・技能が組み込まなければならないことを意味する。そしてその中核がボランティアスピリットである。

他方、近年の合計特殊出生率(女性が一生に産む子どもの平均値)の急激な低下とともに、少子化問題がクロウズアップされている。三〇年先の超高齢社会よりも、まず目の前の子ども急激な減少を止めることが先、という

わけてある。特に、子どもを市場とする教育産業への影響は深刻、その最大手が学校であるはず。これが「少子化」に焦点を絞る理由である。そしてその課題を象徴するのが、「女性が一生に産む子ども 過去最低の一・四六人」という本年六月二十四日の朝日新聞朝刊の一面の見出しである。

厚生省の人口動態統計により、昨年の合計特殊出生率が初めて一・五〇を割って一・四六まで下がり、出生数も昨年より二万人減の一八万八三一人、人口千人当たりの出生率が九・六人になったことが明らかになった。

人口維持に必要とされる合計特殊出生率は二・〇八。昨年はそれを大きく下回ったわけだが、学校にとってより深刻なのは約一九万という出生数。現在四十代後半に在る団塊の世代のピーク（昭和二十四年二七〇万）の半分以下、その子どもで二十前後に固まっている団塊ジュニアのピーク（昭和四

八年二二〇九万）の約六割である。

四 大学リストラ時代

大学の学生定員は現在がピーク、団塊ジュニアの約四割が入学中である。ということは、学生定員がそのままであれば、平成五年生まれの子どもたちは、七割以上が入学可能になる。

かつて分数のできない高校生が話題になった。これと同じ問題が大学に生じ、受験生減少で倒産する大学も出るのである。学生の質維持のために学生定員を減らそうとしても、現在の制度のままではできない。国立大の場合、学生と教官の定員は連動し、学生数と教官の首はセットである。私立大も学生数と収入が連動する。

国公立私立いずれも定員削減の道を選べない以上、多くの学生に選んでもらえる大学に脱皮するしかない。これが現在の私の職場も含めて、全国の大学でリストラ進行中の背景である。少子社会とは、学生に大学を選んでい

ただく時代になるということである。

だが、より徹底したりストラが必要なのは幼稚園や小・中・高等学校であるはず。既に少子化の波は幼稚園を襲い全国でかなりの園が休業に追い込まれている。さらにその波は小学校から中学校にも及ぼうとしている。

五 波はいま小・中へ

義務教育は国民全体が対象。人口変化の影響を真つ正面から受けざるをえない。全員入学を前提に施設・設備を用意してきた以上、人口減はそのまま削減に連動するはず。子どもが減れば学級数も減る、学級が減れば教室が空き、教師も余る、というわけである。

ただし、現場の先生方には少子化といってもピンとこない方が多いのではない。学級減は学校全体の問題。四〇人学級の枠により、担任する子ども数のレベルで変化が顕著になるには、もう少し時間がかかる。人口の地域差もある。加えて、小・中は一昨年来

四〇人学級への移行期。学級と教師の削減はやや緩和されていた。

だが、学校の中に空き（余裕）教室が生じていることには気づくはず。昨年度からの教員採用数の激減がそれを証明している。一一九万という平成五年生まれが小学校入学する時に、校舎の半分以上が空き教室になる学校も稀ではないはず。私の試算では静岡県内のかんりの小学校が六学級になる。学年の子どもの数が一桁もしくは〇に限りなく近づく学校も少なからずある。

できれば本書の読者も、学区内で昨年生まれた〇歳から六歳までの子どもの数を調査してほしい。そしてその子どもたちで小学校が埋まる七年後の児童数と学級数を割り出してほしい。もし、学区内の調査ができなければ、市町村単位でも結構。学級減（空き）（余裕）教室の概数はわりだせるはず。この空いた教室をどのように活用するか。その積極的な方法を見出さなければ、昨

年マスコミを賑わした東京都千代田区立永田町小学校の問題が、全国いずれの都市でも生じる。学校が二一世紀を生き延びゆくために、「開かれた学校」の具体化が急務である。（文部省は昨年「余裕教室活用指針」を都道府県教育委員会に通知、「今後一〇〜一五年程度」の児童生徒数の予測に基づき、学校施設全体についての中長期的な展望）を検討することを指示。静岡県教育委員会においても「開かれた学校推進委員会」を設置し検討中である）

では余剰教師はどうするのか。通常は学級減と退職者を相殺した差を新規採用数の削減で処理しているはず。だがもし学級減が退職者数を上回ればどうするか。私の知る限り、既にこの状況にある教育委員会が少なからずある。当面は様々（強制的？）な手段で退職者を求め、それでもダメなら新採ゼロで、という方針が漏れ聞こえてくる。しかしこの状態が続けば極め

て不自然な教員構成になる。そのツケは子どもにまわり、学校に若い先生がいなくなる。

どれだけ新鮮で熱意ある多様な教師を絶え間なくリクルートできるか。これが今後の教育行政の最も重要な課題になると考える。

私見だが、昇進と連動して教育界の目を移動する縦型システムを見直すべきではないか。少子化は高齢化でもあやさなければならぬ生涯学習や福祉施設等の専門職へ横に移動することなど、中堅教員が多様な専門性を高めることができる職種・職場を積極的に開拓することが必要と考える。

それでも、学区単位に強制入学の小・中学校は子どもの減少に応じて学級と教師を削減することで対処可能である。だが、高校は事情が異なる。

六 高校・大学の適者生存

選抜システムをとる限り、どの高校

の定員を削減するかは教育行政上の判断。加えて、全国どの県でも、私立高校の協力を得て、団塊ジュニアの十割近い定員を満たしてきたはず。そのため、生徒減が即経営難につながる私立高校の定員を公立高校と同様に削減することはできないはず。その結果、定員削減率は公立高校に高くなる。

くりかえすが子どもの減少幅はピーク時の四割以上。ということは、公立高校の入学定員を私立高校分も含めて子ども数減少に応じて均等に削減すれば、平成五年生まれが入学する一六年後には、生徒数が現在の半分以下になる可能性がある。逆に、いわゆる有名進学高校の定員をそのままにして、他の高校の削減率を上げれば、有名進学校入学率は現在の二倍以上になる。

他方、このままでは七割以上が大学入学可能になる。たとえ東大を頂点とする銘柄大学の序列が残っていたとしても、実質的に競争は緩和される。

先に述べたように、団塊ジュニアがいま大学在学中であるということは、少子化の波が高校に届くのはこれからである。その舵の取り方によっては、少子化は現在の銘柄大学入学優先主義の幻想を解消し新たな教育システム創造の絶好の契機となる。

文部省が偏差値教育排除を強行し、総合制や単位制による新たな高校教育を提示する背景がここにあると考えるのは私一人か。

逆に、もし公立高校が舵取りに失敗すれば、生き残りをかけた私立高校との競争に敗れざるをえないであろう。

私立高校は男女共学化（市場拡大）、大学増設（商品サービスの差別化）、個別指導強化による進学率アップ（高付加価値化）など、構造不況業種からの脱出の道を模索中である。大学も同様であることは既に述べた。

少子社会とは、受験生ではなく受験校の方が国公立入り乱れて適者生存

をかけて闘争する時代である。

七 ポケットは六つになつたが
ところで、実は日本の女性が結婚して産む子どもの数はこれまで平均二を切ったことはない。それゆえ合計特殊出生率一・五以下とは結婚しない女性の増加が原因。これは子どもをもつ家庭が減り、家の中に子どもは二人いるが、家の外に子どもがいなくなることを意味する。それを示唆するのが出生率（人口千人比）の減少。平成五年の九・六人とは団塊の世代の約三／一、団塊ジュニアの約二／一である。

少子社会とは地域に子どもがいなくなる社会である。その結果、子どもは近所の仲間を失い、学校でしか友達と遊べなくなる。大人の目を逃れて子どもと子どもが「学びあい、育ちあい、教えあう」世界が縮小（喪失？）し、自立の契機を見失う。

「生活科」が必要となるのは少子社会に育つ子どもたちであることが理解

できよう。また学校と家庭と地域社会を「同じ屋根（ドーム）」の下にあると位置づける「学校週五日制」の目的が、少子化に応じた子どもの生活世界再編成にあることも理解できよう。

他方、個々の子どもへの教育費用は高騰する。両親十二組の祖父母六人の財布の中身が、一人か二人のわが子孫につき込まれるからである。シックスポケット効果によるハイクオリティチャイルドの誕生である。

この子たちが教室に入ってくるわけである。旧来のように教科書片手に教師が一斉授業を強制したとして、何人が教室の中に残るであろうか。

私見だが、「新しい学力観」は単に教育の理想ではなく、少子社会の現実が要請する他に選択の余地のない教育原理と考える。少子社会とは、文字通り全ての子どもが人材、一人も無駄にはできない社会。一人も無駄に出来ない以上、ものさし（評価規準）は子ども

も一人一人にあわせるしかない。

八 男女共同参画型教育の創造

上述したように、現在の少子化は結婚をためらう女性の増加が原因。その後、女性の労働力が必要な社会になっていくにもかかわらず、子育ては母親の役割という社会意識と制度が変化していない現実がある。他方、本年六月六日発表された労働省の「中期雇用ビジョン」には、「三〇〇〇三四歳の女性の労働力率は九三年の五三％から二〇〇〇年には六〇％台に」との一節がある。女性の労働力率は現在の豊かさ維持を望む限り今後も増加し続けるわけである。

二〇〇〇年の三〇代の女性とは、その多さから少子化緩和を期待されている団塊ジュニアの女性。もし彼女たちがシングルライフを選択するようになれば、高齢化の速度と比率は極めて高いものになる。

今後外国の人達ではなく日本人中

心で日本の社会システムを維持することを望むならば、早急に仕事と家事・育児いずれも男女が共に参画して担う社会に転換する必要がある。

乳幼児保育や学童クラブの拡大、育児休暇の完全有給化と男女共に活用する職場慣行の醸成、男性の家事・育児への意欲・能力育成機関など、女性が働き結婚をし子どもを産んでくれる社会制度の充実が急務である。

その時、学校は余裕教室を学童クラブや増加する高齢者の生涯学習施設に開き、両親が働くことを前提に教育活動を展開できているだろうか……？

少子社会の子どもの「公共財」、この観点から男女共同参画型教育システムをいかに創造するか。

これが二一世紀日本の学校の最重要課題と考える。

特集 学校がするボランティア活動入門

ボランティア活動の教育的機能をどう考えるか……………五
 佐藤三三〓多様な教育力の中で／瀬沼克彰〓原点は学校時代にある／高萩康雄〓ボ
 ランティア活動の基底をつかまえる必要／深谷昌志〓現在の子どもに必要な活動
 子どもに参加させたいボランティアとは―と聞かれたら……………六
 佐々木一太〓内なるボランティア／橋本舟久二〓生きる喜び、つくる喜びを育てる
 ／堀江文夫〓自他共生感を育てるボランティア活動／吉村由美子〓自主的・自発的
 意志の表現としてのボランティア……………七

なぜボランティアなのか―時代背景を考える……………松岡紀雄……………三
 小中学生向きボランティア活動―どんなものがあるか……………

困っている人の手助け―どんなものがあるか……………相澤信男……………六
 地域・社会をよくしたい―どんなものがあるか……………清水力男……………三
 何か新しく感動できる体験―どんなものがあるか……………島田 一……………六
 新しい人と出会う―どんなものがあるか……………湯浅勝人……………七

ボランティア活動促進の手立て……………稻生勁吾……………高
 プログラムの開発／アドバイザーがいるか／どんな研修が必要か／活動の評価は

我が校のボランティア活動の事例集

盲学校との交流を通して精神を養う……………塩谷 敬……………四
 郷土愛に根差したボランティア活動……………黒田喜久夫……………四
 「二人一ボランティア活動」と、学年別奉仕・ボランティア活動……………木村康男……………五
 地域の教育力・教育ボランティアを活用……………松永美智子……………六
 地域に根ざした「ふれあい活動」……………山本雄二……………六
 地域との連携を深める奉仕的体験活動……………稲田 均……………七
 ボランティア活動を通じた自己実現を目指して……………植村 稔……………七

こんなボランティアは嫌われる！ 実践者側のマナー10カ条……………早瀬 昇……………三

「豊かさゆえの時代の時代」に向けての青少年育成の基本的方向……………青少年問題
 ―青少年期のボランティア活動の促進に向けて―〔意見具申〕……………審議会……………六

諸外国における「青少年のボランティア活動」実態の紹介……………明石要一……………六

研究会案内 静岡大学教育学部附属浜松中学校／滋賀県伊香郡塩津小学校教育課程一般、図工科）
 千葉県谷津小学校（生活科・社会科）……………登

文教ニュース 高校新指導要領への取り組み状況／
 高校教育改革ヒアリング調査結果／組合加入率は過去最低の57.9%……………三〇

【書評】 飯田 稔「教師のちよつとしたマナーと常識」……………谷 健……………三〇
 関根正明「心を受けとめる聞き方」……………上杉賢士……………三〇

◆リレー連載・「21世紀の学校」をどう考えるか……………馬居政幸……………二〇
 社会の少子化と学校再編成の課題……………

◆リレー連載・今「学校の研究」をどう組み立てるか……………大前宣徳……………二六

◆連載・私の校長室だより……………酒井臣吾……………二七
 『一人一問題』の図表の成功！……………

◆連載・校長奮戦記・管理職としての「はじめ」とは……………糸井 清……………二三

◆連載・中学校で取り組む「楽しい学校・わかる授業」……………長南博昭……………二七

◆連載・激辛時評……………小西正雄……………二七

◆連載・激辛時評……………

*「レバ」よく使われる「教育外来語」〓水越敏行／表紙②〓わが校のシンボル〓高瀬 浩／表紙③④〓わが校
 の二二二な学校建築〓野本昭一・紹介〓新井郁男
 ★表紙写真〓株のモンター

学校運営研究 9

学校がするボランティア活動入門

- ▶ ボランティア活動の教育的機能——佐藤三三・瀬沼克彰・高桑康雄・深谷昌志
 - ▶ 今なぜボランティアなのか——松岡紀雄/ボランティア活動促進の手立て——福生勲典
 - ▶ 小中学生向きボランティア活動——相澤信男他/こんなボランティアは嫌われる——岸野洋
 - ▶ 我が校のボランティア活動事例集——塩谷敬・植村稔他/青少年問題審・意見具申紹介
- 連載 馬居政幸・大前宣徳・酒井臣吾・糸井清・長南博昭・小西正雄

明治図書

学校運営研究

94

9

学校がするボランティア活動入門

明治図書

10425

学校運営研究 9月号

1994年9月1日発行(毎月1回1日発行)33巻10号
昭和41年10月7日第三種郵便物認可

わが県のユニークな学校建築

新潟県新井市立新井中央小学校



教室との間仕切りをとりはずして学習する子供たち



「ふれあい広場」での演奏発表活動

定価 580円
(本体 563円)

発行所＝明治図書出版株式会社
東京都豊島区南大塚2-39-5
郵便番号170
電話番号00160-5-151318番

Printed in Japan

(解説は裏ページ)

雑誌 02607-09

T1002607090582

